

第 154 回 中小企業景況調査報告書（沖縄県） （2018 年 10—12 月期）

I 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成 30 年 11 月 15 日
(2) 調査対象期間 平成 30 年 10 月～12 月期及び平成 31 年 1 月～3 月期見通し
について調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下の企業、卸売業については、資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下の企業、小売業については、資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下の企業、サービス業については、資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下の企業を対象とした。

3. 調査方法

原則として、沖縄県の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

300 企業のうち、299 企業の回答を得た（有効回答率 99.7%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	66	(22.0)	66	(22.1)	100.0
建設業	40	(13.3)	40	(13.4)	100.0
卸売業	14	(4.7)	13	(4.3)	92.9
小売業	70	(23.3)	70	(23.4)	100.0
サービス業	110	(36.7)	110	(36.8)	100.0
合計	300	(100.0)	299	(100.0)	99.7

注：（ ）内は構成比（%）

※DIとは

「好転」と回答した企業の割合—「悪化」と回答した企業の割合。DI 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

※本報告書は独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」から沖縄県のデータを抽出して作成。

II 概況

中小企業の業況判断：

「プラス 2.7 ポイントで堅調である。前年同期と比べると大幅に縮小となったが、平成 29 年 4 月より業況判断 DI はプラスポイントであることから景況感は維持している。」

（参考：平成 29 年 4 月より業況判断 DI はプラスである ※P8 参照）

（参考：2018 年 10-12 月期の全国の業況判断 DI は▲13.8 ポイント ※P8 参照）

1. 業況判断 DI

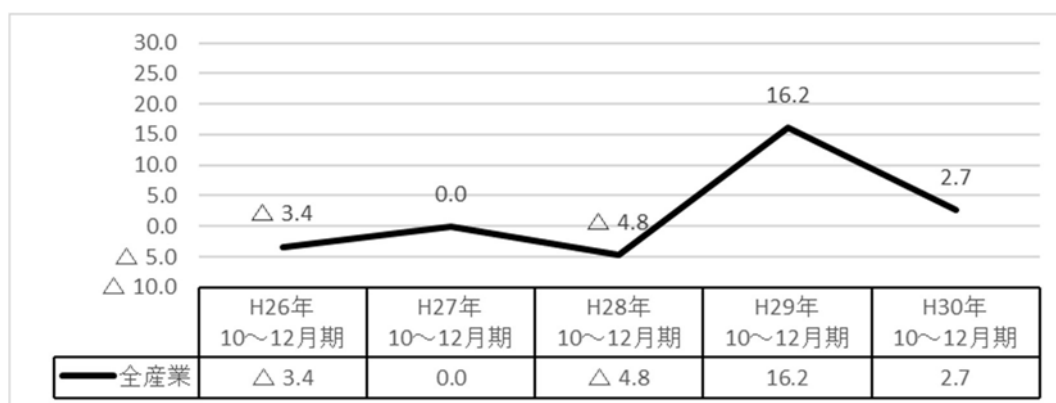
(1) 全産業

全産業の業況判断 DI はプラス 2.7 ポイントとなり、前年同期（平成 29 年 10 月～12 月期）との比較では△13.5 ポイント減少した。（前年同期 16.2→2.7）

前年同期比 全産業 業況判断 DI

項目	H29年 10～12月期	H30年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	16.2	2.7	△ 13.5	↓

過去 5 年間 全産業 業況判断 DI（前年同期比）の推移
（平成 26 年 10 月～12 月期～平成 30 年 10 月～12 月期）



(2) 産業別

産業別に見ると、建設業・卸売業・サービス業がプラスとなり、前年同期との比較では全ての産業でマイナスとなった。

前年同期比 産業別 業況判断 DI

項目	H29年 10～12月期	H30年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	16.2	2.7	△ 13.5	↓
製造業	17.2	△ 16.7	△ 33.9	↓
建設業	21.0	15.0	△ 6.0	↓
卸売業	33.3	16.7	△ 16.6	↓
小売業	△ 1.4	△ 2.9	△ 1.5	↓
サービス業	23.4	11.8	△ 11.6	↓

2. 売上額DI

「プラス8.7ポイントで堅調である。前年同期と比べると縮小となった。」

(参考：平成29年4月より売上額DIはプラスポイントである ※P8参照)

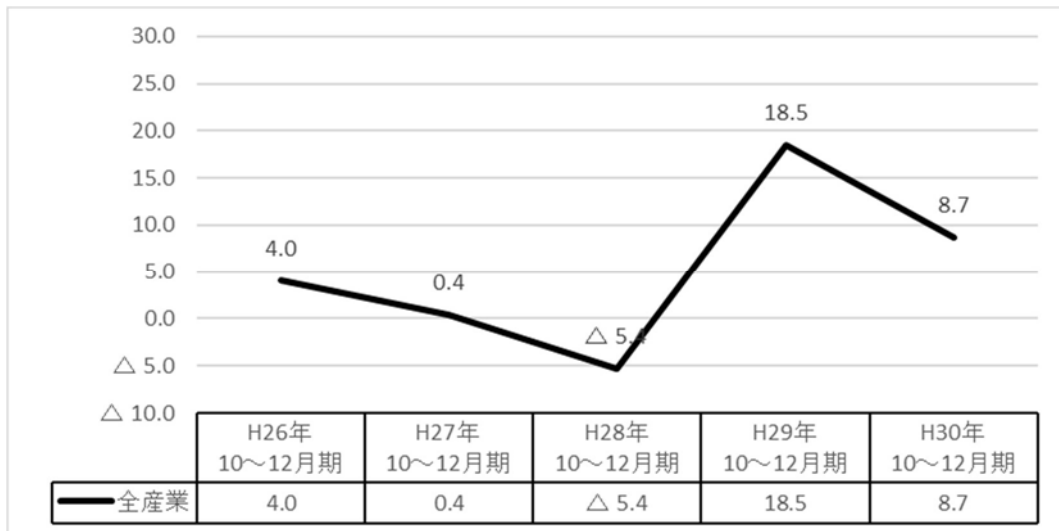
(1) 全産業

全産業の売上額DIはプラス8.7ポイントとなり、前年同期（平成29年10月～12月期）との比較では、△9.8ポイント減少した。（前年同期18.5→8.7）

前年同期比 全産業 売上額DI

項目	H29年 10～12月期	H30年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	18.5	8.7	△ 9.8	👇

過去5年間 全産業 業況判断DI（前年同期比）の推移
（平成26年10月～12月期～平成30年10月～12月期）



(2) 産業別

産業別に見ると、建設業・卸売業・小売業・サービス業がプラスとなり、前年同期との比較では卸売業・小売業がプラスとなった。

前年同期比 産業別 売上額DI

項目	H29年 10～12月期	H30年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	18.5	8.7	△ 9.8	👇
製造業	16.9	△ 19.7	△ 36.6	👇
建設業	26.3	22.5	△ 3.8	👇
卸売業	13.3	15.4	2.1	👉
小売業	2.8	15.7	12.9	👆
サービス業	28.0	15.4	△ 12.6	👇

3. 経常利益DI

「プラス2.3ポイントで堅調である。前年同期と比べると縮小となった。」

(参考：平成29年4月より経常利益DIはプラスポイントである ※P8参照)

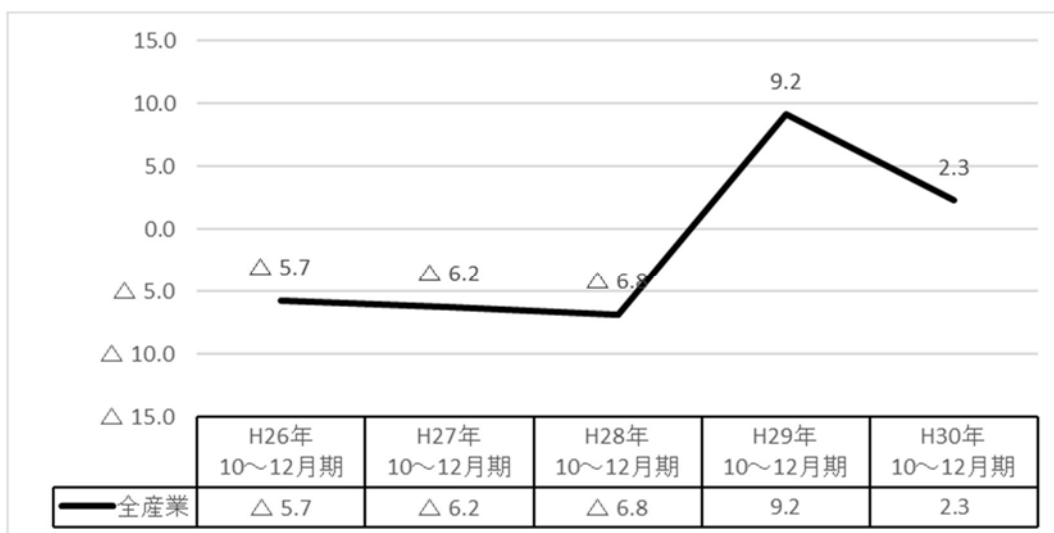
(1) 全産業

全産業の経常利益DIはプラス2.3ポイントとなり、前年同期（平成29年12月～10月期）との比較では、△6.9ポイント減少した。（前年同期9.2→2.3）

前年同期比 産業別 経常利益DI

項目	H29年 10～12月期	H30年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	9.2	2.3	△ 6.9	👇

過去5年間 全産業 経常利益DI（前年同期比）の推移
（平成26年10月～12月期～平成30年10月～12月期）



(2) 産業別

産業別に見ると、建設業・卸売業・サービス業がプラスとなり、前年同期との比較では卸売業・小売業がプラスとなった。

前年同期比 産業別 経常利益DI

項目	H29年 10～12月期	H30年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	9.2	2.3	△ 6.9	👇
製造業	10.9	△ 19.7	△ 30.6	👇
建設業	15.8	7.5	△ 8.3	👇
卸売業	20.0	30.8	10.8	👆
小売業	△ 7.1	△ 1.5	5.6	👆
サービス業	15.1	12.7	△ 2.4	👇

4. 設備投資動向

「プラス 19.8%で順調である。前年同期と比べると、拡大した。」

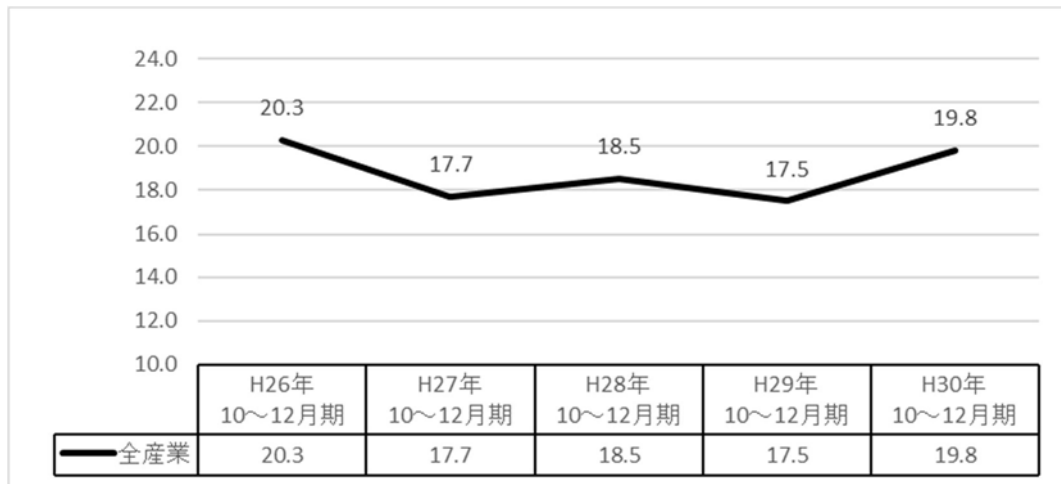
(1) 全産業

全産業の設備投資動向は 19.8%となり、前年同期（平成 29 年 10 月～12 月期）との比較では、2.3 パーセント増加した。（前年同期 17.5→19.8）

前年同期比 全産業 設備投資 DI（単位：％）

項目	H29年 10～12月期	H30年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	17.5	19.8	2.3	↗

過去 5 年間 全産業 設備投資動向（前年同期比）の推移
（平成 26 年 10 月～12 月期～平成 30 年 10 月～12 月期）



(2) 産業別

産業別に見ると、前年同期との比較では、製造業・建設業・卸売業・小売業がプラスとなった。

前年同期比 産業別 設備投資動向（単位：％）

項目	H29年 10～12月期	H30年 10～12月期	比較増減	前年同期との比較
全産業	17.5	19.8	2.3	↗
製造業	23.1	25.8	2.7	↗
建設業	15.8	17.5	1.7	↗
卸売業	20.0	38.5	18.5	↑
小売業	11.3	14.3	3.0	↗
サービス業	18.5	18.3	△ 0.2	↘

5. 経営上の問題点

「従業員の確保難」が建設業・サービス業で1位、「生産設備の不足、店舗・倉庫の狭隘・老朽化」が製造業・卸売業で1位となった。

経営上の問題点					
	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
	生産設備の不足・老朽化	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応	原材料価格の上昇	従業員の確保難
製造業	13.6 (20.7) 〔 16.7 〕	13.6 (20.7) 〔 16.7 〕	11.9 (6.9) 〔 8.3 〕	11.9 (8.6) 〔 11.7 〕	11.9 (17.2) 〔 16.7 〕
	従業員の確保難	材料価格の上昇	人件費の増加	熟練技術者の確保難	新規参入業者の増加
建設業	38.2 (35.3) 〔 40.0 〕	17.6 (17.6) 〔 14.3 〕	11.8 (5.9) 〔 0.0 〕	11.8 (20.6) 〔 17.1 〕	5.9 (0.0) 〔 2.9 〕
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	需要の停滞	仕入単価の上昇	大企業の進出による競争の激化	小売業の進出による競争の激化
卸売業	25.0 (33.3) 〔 28.6 〕	25.0 (16.7) 〔 7.1 〕	16.7 (25.0) 〔 14.3 〕	8.3 (8.3) 〔 28.6 〕	8.3 (0.0) 〔 7.1 〕
	消費者ニーズの変化への対応	大・中型店の進出による競争の激化	購買力の他地域への流出	仕入単価の上昇	同業者の進出
小売業	20.0 (13.6) 〔 6.6 〕	15.0 (18.6) 〔 24.6 〕	15.0 (13.6) 〔 11.5 〕	11.7 (13.6) 〔 8.2 〕	10.0 (10.2) 〔 11.5 〕
	従業員の確保難	人件費の増加	利用者ニーズの変化への対応	材料等仕入単価の上昇	熟練従業員の確保難
サービス業	21.7 (21.1) 〔 21.6 〕	14.1 (10.5) 〔 10.3 〕	10.9 (12.6) 〔 15.5 〕	9.8 (8.4) 〔 4.1 〕	9.8 (8.4) 〔 7.2 〕
注：	() 内は前期構成比				
	〔 〕 内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合				

6. 参考資料

期間別 業況判断 DI

項目	H29年 10～12月期	H30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31年1～3月期 (予想)
全産業	16.2	9.5	16.7	8.9	2.7	2.4
製造業	17.2	0.0	4.6	△ 7.7	△ 16.7	△ 15.0
建設業	21.0	27.7	27.5	28.2	15.0	14.3
卸売業	33.3	26.7	50.1	14.3	16.7	16.6
小売業	△ 1.4	△ 4.2	11.4	1.5	△ 2.9	△ 1.4
サービス業	23.4	15.8	19.1	15.9	11.8	9.1

期間別 売上額 DI

項目	H29年 10～12月期	H30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31年1～3月期 (予想)
全産業	18.5	12.2	19.1	8.2	8.7	7.0
製造業	16.9	△ 1.5	△ 3.1	△ 3.0	△ 19.7	△ 6.2
建設業	26.3	22.2	17.5	26.4	22.5	15.0
卸売業	13.3	△ 6.6	28.5	0.0	15.4	0.0
小売業	2.8	0.0	21.4	5.9	15.7	7.2
サービス業	28.0	27.5	30.0	11.0	15.4	12.7

期間別 経常利益 DI

項目	H29年 10～12月期	H30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31年1～3月期 (予想)
全産業	9.2	5.7	11.1	4.8	2.3	5.1
製造業	10.9	△ 6.1	9.3	△ 10.8	△ 19.7	△ 12.5
建設業	15.8	21.6	15.4	10.2	7.5	15.0
卸売業	20.0	6.7	28.6	21.5	30.8	15.4
小売業	△ 7.1	△ 4.2	7.3	△ 1.4	△ 1.5	△ 1.4
サービス業	15.1	13.8	10.9	14.0	12.7	14.5

期間別 設備投資動向 (単位：%)

項目	H29年 10～12月期	H30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31年1～3月期 (予想)
全産業	17.5	15.5	21.9	21.0	19.8	23.5
製造業	23.1	21.5	20.0	31.8	25.8	31.8
建設業	15.8	10.8	17.9	15.4	17.5	20.0
卸売業	20.0	33.3	35.7	30.8	38.5	33.3
小売業	11.3	5.6	12.9	8.7	14.3	14.3
サービス業	18.5	17.4	28.4	23.1	18.3	24.5

全産業 前年同期比

項目	H29年 10～12月期	H30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
業況判断DI	16.2	9.5	16.7	8.9	2.7
売上DI	18.5	12.2	19.1	8.2	8.7
経常利益DI	9.2	5.7	11.1	4.8	2.3
設備投資動向	17.5	15.5	21.9	21.0	19.8

全国 期間別 業況判断 DI

産 業	2017年			2018年			前期差	2019年 1-3月見通し	今期と の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
全産業	▲ 14.5	▲ 14.9	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 14.0	▲ 15.6	▲ 13.8	1.8	▲ 10.9	2.9
中規模	▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.7	2.2	▲ 6.4	1.3
小規模	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 15.6	▲ 16.0	▲ 17.0	▲ 15.5	1.5	▲ 12.2	3.3
製造業	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 10.2	0.3	▲ 6.2	4.0
非製造業	▲ 15.7	▲ 16.1	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 17.2	▲ 15.0	2.2	▲ 12.6	2.4

平成28年4月～6月期より12期間のDI値 比較グラフ

